

1P121

産後ケア事業の展開～その②小児科診療所の取り組み～

秋山 千枝子¹、佐藤 拓代²、鏑溝 和子²¹あきやま子どもクリニック²公益社団法人母子保健推進会議

【目的】

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う事業として、2015年から産前・産後サポート事業や産後ケア事業が本格的に実施されている。小児科診療所を母体とし、2018年7月よりデイサービス型（定員2名、10～16時）を開室し、2020年10月より宿泊型（定員2名、ステイ10～9時、デイ10～16時）を開室した。産後ケア事業は主に産科や助産院に併設されており、小児科での併設は多くない。第67回本学会で「小児科診療所で行っている産後ケア事業」として、小児科診療所での産後ケア事業の利用状況について報告した。今回は、小児科診療所や行政との連携について報告する。三鷹市では妊婦全数面接を行っており、その面接の際に産後ケア事業が案内され、利用する場合には市に事前に登録することになっている。登録された場合は随時産後ケア事業所へ連絡される仕組みとなっており、面接によって市が把握したハイリスク妊婦について情報共有が可能である。

【方法】

①2018年7月より2021年1月までに産後ケア施設を利用した実人数268人について、当小児科診療所を利用した割合とその内容、②宿泊型を開室した2020年10月より2021年1月までの市との連携状況について調査した。

【結果】

①利用した268名中当院を利用した子どもは117名（43%）であった。利用内容のほとんどは予防接種で、体重増加不良、皮膚症状や呼吸症状、便秘などで、4か月以降は乳幼児健診で受診していた。また産後ケア施設での兄弟の相談から兄弟の受診につながったことがあった。②利用した実人数66名中、市と連携したのは13名（19.6%）で、市からは7名の連携があり、連携内容はEPDS高値、育児不安、兄弟・双子の育児疲れ、夫のメンタル問題などであった。産後ケア施設より連携した6名は兄の体重増加不良、夫のメンタル、産後うつ既往、育児不安であった。

【考察】

産後ケア施設は利用者のニーズを丁寧に聴くことで、利用者を実に行政や小児医療や地域の子育て支援機関に引き継ぐことが可能である。小児科診療所併設の産後ケア施設は小児医療につなげやすく、妊娠期から子育てにわたる切れ目のない支援の目的に合致すると思われる。

1P122

5歳児に「自分のからだ」を伝える事業（1）
—プログラムの構築—

川瀬 浩子、宮崎 つた子、菱沼 典子

三重県立看護大学

【目的】

5歳児に「自分のからだを知る」ことを教える事業のプログラムの構築に取り組み、その効果と課題を検討した。

【方法】

本事業は、以下のプログラムに沿って活動を行った。①参加する幼稚園の募集。②活動案の作成。③使用教材と役割の決定。④保護者への開催周知。⑤活動の実施。⑥活動園、行政との反省会の実施。⑦保護者への調査。⑧事業評価。使用する紙芝居は『NPO法人「からだフシギ」』の開発教材を使用し、演習教材はテーマ内容で工夫した。なお、本研究は、関係機関、開催園、園児の保護者の承諾を得て実施した。

【結果】

①教育・福祉、行政などの団体に募集を行い、K市教育委員会と生涯学習課（以下行政）から連携希望があった。②③活動案を実施園、行政と共に企画して、使用教材と役割を決定した。紙芝居や園児への直接的指導は担任を中心に園側が行い、からだの仕組み等は大学教員が担当した。④開催通知は、園を通して保護者に周知した。⑤プログラムに沿った活動実施園は2019年に3園、参加園児は年長児計73名、保護者44名であった。⑥⑦⑧プログラムの活動に参加した園での反省会や保護者調査の結果から関係者による事業評価を行い、課題の明確化を行った。プログラムの効果について、関係者からは、「子どもは臓器に興味を持ち、理解していた」、「出たウンチやオシッコを確認していた」、「保護者にもからだの大切さを知ってもらえるきっかけになった」等の意見があった。園長からは「担任は、実施後も毎日の生活体験と結びつけていた」、「新たな教材や指導方法の工夫を展開していた」等の意見もあった。一方、プログラムの課題については、「より理解を深めるための補助教材の開発が必要」、「心臓の音など、子どもが聞き慣れない音についての説明が難しい」「園児数の多いときの体験や伝え方の工夫」があった。

【考察】

事業参加者の意見より、本プログラムは、園児はからだへの興味や関心の深まり、健康を守る日常生活行動に繋がったと考える。また、保護者にもからだの大切さを伝える重要性を再認識する機会になったと思われる。さらに、園長の意見から、担任などの教える側の人材育成の機会に繋がったと考える。今後は、明らかとなった課題改善に向けて、補助教材の開発や伝える工夫、実施園の規模に応じた調整等、対象園が主体となるプログラムの構築をしていきたい。